

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 倉地 正

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 酒井 峰夫 TEL (03) 5440-8873

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	185,946	(△ 11.7)	1,109	(△ 60.1)	2,457	(△ 20.6)
14年9月中間期	210,566	(△ 10.7)	2,779	(30.8)	3,095	(13.2)
15年3月期	412,483		5,135		6,615	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1,580	(-)	5 21	
14年9月中間期	△ 3,118	(-)	△ 10 28	
15年3月期	2,647		8 73	

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 303,361,926株 14年9月中間期 303,516,895株 15年3月期 303,462,591株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	-
14年9月中間期	0 00	-
15年3月期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	433,265	39,857	9.2	131 39
14年9月中間期	465,756	32,702	7.0	107 75
15年3月期	427,332	33,450	7.8	110 27

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 303,360,665株 14年9月中間期 303,487,944株 15年3月期 303,366,070株

②期末自己株式数 15年9月中間期 278,181株 14年9月中間期 106,451株 15年3月期 235,732株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。

当社の連結業績予想は中間決算短信(連結)及び連結添付資料5ページをご参照下さい。

なお、配当につきましては、未定とさせていただきます。

損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	%	%	%	%	%	%
I 売上高	185,946	100	210,566	100	△ 24,620	△ 11.7
II 売上原価	179,037	96.28	201,582	95.73	△ 22,545	△ 11.2
売上総利益	6,908	3.72	8,984	4.27	△ 2,076	△ 23.1
III 販売費及び一般管理費	5,799	3.12	6,204	2.95	△ 405	△ 6.5
営業利益	1,109	0.60	2,779	1.32	△ 1,670	△ 60.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,703		2,149		△ 446	
2 受取配当金	2,263		1,442		821	
3 その他	642		828		△ 186	
営業外収益計	4,610	2.47	4,421	2.10	189	4.3
V 営業外費用						
1 支払利息	2,688		3,698		△ 1,010	
2 その他	572		407		165	
営業外費用計	3,261	1.75	4,105	1.95	△ 844	△ 20.6
経常利益	2,457	1.32	3,095	1.47	△ 638	△ 20.6
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	0		9		△ 9	
2 投資有価証券売却益	714		505		209	
3 貸倒引当金戻入益	1,557		813		744	
特別利益計	2,272	1.22	1,328	0.63	944	71.1
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	224		12		212	
2 投資有価証券売却損	148		119		29	
3 投資有価証券評価損	295		5,379		△ 5,084	
4 関係会社等事業整理損	1,131		423		708	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	369		205		164	
6 債務保証損失引当金繰入額	28		426		△ 398	
7 投資損失引当金繰入額	473		—		473	
8 退職給付会計基準変更時差異償却額	642		642		—	
特別損失計	3,313	1.78	7,209	3.42	△ 3,896	△ 54.0
税引前中間純損益	1,417	0.76	△ 2,786	1.32	4,203	—
法人税、住民税及び事業税	△ 163	0.09	332	0.16	△ 495	—
中間純損益	1,580	0.85	△ 3,118	1.48	4,698	—

(参 考) 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	38	86	△ 48
---	----	----	------

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	当中間会計 期間末 (平成15年 9月末)	前事業 年度末 (平成15年 3月末)	増 減	科 目	当中間会計 期間末 (平成15年 9月末)	前事業 年度末 (平成15年 3月末)	増 減
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	26,252	12,290	13,962	1 支払手形	4,012	5,229	△ 1,217
2 受取手形	2,900	3,205	△ 305	2 輸入荷為替手形	20,974	19,379	1,595
3 売掛金	82,454	89,715	△ 7,261	3 買掛金	26,500	24,740	1,760
4 有価証券	15	15	-	4 短期借入金	206,977	275,400	△68,423
5 たな卸資産	26,633	26,220	413	5 前受金	5,581	1,866	3,715
6 前渡金	6,465	5,492	973	6 デリバティブ債務	2,764	770	1,994
7 繰延税金資産	5,247	4,577	670	7 繰延ヘッジ利益	540	341	199
8 短期貸付金	46,145	62,718	△16,573	8 その他	12,419	20,504	△ 8,085
9 デリバティブ債権	775	586	189	流動負債合計	279,770	348,233	△68,463
10 繰延ヘッジ損失	1,736	796	940	II 固定負債			
11 その他	14,271	12,443	1,828	1 新株予約権付社債	4,999	4,999	-
貸倒引当金	△ 1,100	△ 1,100	-	2 長期借入金	100,901	33,299	67,602
流動資産合計	211,797	216,960	△ 5,163	3 退職給付引当金	2,042	1,684	358
II 固定資産				4 債務保証損失引当金	5,694	5,666	28
1 有形固定資産	12,680	13,251	△ 571	固定負債合計	113,636	45,648	67,988
2 無形固定資産	128	74	54	負債合計	393,407	393,881	△ 474
3 投資その他の資産				I 資本金	19,476	19,473	3
(1)投資有価証券	105,117	103,149	1,968	II 資本剰余金			
(2)長期貸付金	88,730	79,033	9,697	資本準備金	18,012	18,009	3
(3)固定化営業債権	37,100	37,197	△ 97	資本剰余金合計	18,012	18,009	3
(4)繰延税金資産	18,727	19,397	△ 670	III 利益剰余金			
(5)その他	7,447	7,699	△ 252	1 利益準備金	25	25	-
貸倒引当金	△ 48,097	△ 49,508	1,411	2 任意積立金	86	86	-
投資損失引当金	△ 473	-	△ 473	3 中間未処分利益	5,901	4,320	1,581
投資その他の資産計	208,553	196,967	11,586	利益剰余金合計	6,012	4,431	1,581
固定資産合計	221,362	210,293	11,069	IV その他有価証券評価差額金	△ 3,605	△ 8,431	4,826
III 繰延資産				V 自己株式	△ 38	△ 32	△ 6
1 社債発行費	58	78	△ 20	資本合計	39,857	33,450	6,407
2 新株予約権証券発行費	45	-	45	資産合計	433,265	427,332	5,933
繰延資産合計	104	78	26	負債及び資本合計	433,265	427,332	5,933
資産合計	433,265	427,332	5,933				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

①時価のあるもの・・・中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

(2) 新株予約権証券発行費

3年以内または3年以内に新株予約権の行使が全て行われたときはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（6,423百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引
 為替関連 … 為替予約取引
 金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引
 為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
 金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,202 百万円	3,758 百万円
2. 担保に供している資産	8,447 百万円	8,336 百万円
取引保証及び信託金の代用	1,430 百万円	1,053 百万円
3. 保証債務	22,021 百万円	26,510 百万円
4. 受取手形割引高	4,447 百万円	3,024 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	4 百万円
5. 当中間期中の発行済株式数の増減の内訳		
	<u>発行株式数</u>	<u>発行価格</u>
新株予約権の行使による増加	37,044 株	174 円
		<u>資本組入額</u>
		3 百万円

(ご参考) 新株予約権の行使状況 (平成15年4月1日～平成15年10月31日)

※ () 内は、当中間期中に行使されたものです。

	<u>発行株式数</u>	<u>行使金額</u>
新株予約権付社債	30,896,282 株 (- 株)	4,171 百万円 (- 百万円)
新株予約権証券	4,360,107 株 (37,044 株)	758 百万円 (6 百万円)
合 計	35,256,389 株 (37,044 株)	4,929 百万円 (6 百万円)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	9,305 百万円	12,881 百万円	3,575 百万円

2. 前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	9,416 百万円	8,616 百万円	△ 800 百万円